

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	625,363	【流動負債】	791,714
現金及び預金	109,177	買掛金	92,897
売掛金	356,752	短期借入金	390,000
契約資産	41,192	未払金	199,319
立替金	81,637	契約負債	62,523
その他	36,602	その他	46,974
【固定資産】	552,139	【固定負債】	632
有形固定資産	7,527	その他	632
建物	2,951	負債合計	792,347
建物付属設備	3,370	純資産の部	
工具、器具及び備品	5,627	【株主資本】	383,958
一括償却資産	1,538	資本金	30,000
減価償却累計額	△5,960	資本剰余金	656,325
無形固定資産	148,194	資本準備金	252,766
ソフトウェア	68,084	その他資本剰余金	403,558
ソフトウェア仮勘定	80,110	利益剰余金	△302,366
投資その他の資産	396,416	その他利益剰余金	△302,366
投資有価証券	6,717	繰越利益剰余金	△302,366
子会社株式	386,503	【評価・換算差額等】	1,196
その他	3,196	その他有価証券評価差額金	1,196
		純資産合計	385,155
資産合計	1,177,502	負債及び純資産合計	1,177,502

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 当期純損失△407,744千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっています

(イ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は保有していません

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物：定額法による減価償却を実施しています
工具器具備品：定率法による減価償却を実施しています
一括償却資産：3年間の均等償却を実施しています

(イ) 無形固定資産
ソフトウェア：定額法による減価償却を実施しています

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客のアジャイル経営（顧客起点で、変化にスピーディーに適応する経営）の実現をサポートするSaaSプロダクト（AD/NPで提供している「Incubation Suite」等）の提供及び新規事業開発支援等のコンサルティングサービスの提供を行っています。

SaaSプロダクトにおける主な履行義務は、顧客との契約期間においてサービスを提供することです。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しています。

コンサルティングサービスにおける主な履行義務は顧客との契約期間においてサービスを提供することです。顧客との契約に基づいて一時点で充足される履行義務は、検収完了時に収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ア) リース取引の処理方法
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(イ) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度末
普通株式	193,515,421 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

自己株式は保有していません

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は行っていません

(4) 当該事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権は発行していません

6. その他の注記

(重要な後発事象に関する注記)

当社の親会社である株式会社ユーザベースは、100%子会社である当社の一部事業を対象にしたカーブアウト実施の基本合意を、当社の代表取締役との間で締結しました。今回のカーブアウトでは、株式会社ユーザベースが保有する当社の株式50.1%を2024年5月1日に当社の代表取締役が実質的に支配する法人に売却します。残り49.9%の株式は、2024年10月31日を目処に追加売却する予定です。

これに伴い当社から株式会社ユーザベースに承継する事業もありますが、当社の主要事業である、新規事業開発及びアクセラレーションフェーズを支援する新規事業創出事業、新規事業開発特化型のSaaSプロダクト「Incubation suite」、企業の中に眠る変革人材を可視化するアセスメントツール「POT」を提供する変革人材&組織改革研究事業等は当社にて継続します。